

長崎県指令2障福第217号

社会福祉法人定款変更認可書

長崎県島原市宮の町249番地1
社会福祉法人 悠久会
理事長 永代 秀顕

令和2年5月18日付で申請のあった定款変更については、社会福祉法
(昭和26年法律第45号)第45条の36第2項の規定に基づき認可する。

令和2年6月2日

長崎県知事 中村 法道





社会福祉法人定款変更認可申請書

主たる事務所の所在地	長崎県 島原市 宮の町 249番地1
名称	社会福祉法人 悠久会
代表者の氏名	理事長 永代 秀顕
申請年月日	令和 2 年 5 月 18 日



内 容		理 由
変更前の条文	変更後の条文	
<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 (省略)</p> <p>(1) 第一種社会福祉事業 (省略)</p> <p>(2) 第二種社会福祉事業</p> <p>(中略)</p> <p>第4章 役員及び職員 (役員の定数)</p> <p>第16条 この法人には、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事6名以上10名以内</p> <p>(2) 監事3名以内</p> <p>2 理事のうち一名を理事長とする。</p> <p>3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。</p> <p>(中略)</p> <p>第6章 資産及び会計 (資産の区分)</p>	<p>第1章 総則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 (省略)</p> <p>(1) 第一種社会福祉事業 (省略)</p> <p>(2) 第二種社会福祉事業 (中略)</p> <p>(ニ) 障害福祉サービス事業の経営 多機能型事業所 (ありえ未来ワークセンター) 多機能型事業所 (きらり作業所) <u>多機能型事業所</u> (百花の森工房)</p> <p>(中略)</p> <p>第4章 役員及び職員 (役員の定数)</p> <p>第16条 この法人には、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事6名以上10名以内</p> <p>(2) 監事3名以内</p> <p>2 理事のうち1名を理事長とする。</p> <p>3 理事長以外の理事のうち、<u>業務執行理事を選定することができる。</u></p> <p>(中略)</p> <p>第6章 資産及び会計 (資産の区分)</p>	<p>新規事業追加のため</p> <p>業務執行理事の設置任意化のため</p>



第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) ~ (42) (中略)

(43) 長崎県島原市新田町289番地2
90.18㎡
290番地
85.00㎡

289番地2所在の倉庫・木造セメント瓦ぶき1階建 きらり作業所倉庫及び車庫 79.81㎡

(中略)

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持

しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを

目的として、次の事業を行う。

(1) 日中一時支援事業(銀の星学園)
(明けの星寮)
(若菜寮)

(2) 居宅介護支援事業所(のぞみ)

(3) 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)ぱれっと

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) ~ (42) (中略)

(43) 長崎県島原市新田町289番地2
90.18㎡
290番地5
85.00㎡

289番地2所在の倉庫・木造セメント瓦ぶき1階建 きらり作業所倉庫及び車庫 79.81㎡

(44) 長崎県島原市新田町605番2、604番地1所在の木造合金メッキ鋼板ぶき2階建

若菜寮々舎

1階 1033.46㎡

2階 819.81㎡

(中略)

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持

しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを

目的として、次の事業を行う。

(1) 日中一時支援事業(銀の星学園)
(明けの星寮)
(若菜寮)

(2) 居宅介護支援事業所(のぞみ)

(3) 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)ぱれっと

(4) 企業主導型保育事業 いろは保育園

以下、改正なし

土地・建物
新規取得
する基礎財
産の編入

建物新築
する基本財
産の編入

新規事業
のため



社会福祉法人 悠久会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 障害者支援施設 銀の星学園の経営
- (ロ) 障害者支援施設 若菜寮の経営
- (ハ) 障害者支援施設 明けの星寮の経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 保育所
 - たけしま保育園の経営
- (ロ) 放課後児童健全育成事業 たけしま保育園学童ちえなみクラブの経営
- (ハ) 一時預かり事業の経営
- (ニ) 障害福祉サービス事業の経営
 - 短期入所（若菜寮）
 - 短期入所（銀の星学園）
 - 短期入所（明けの星寮）
 - 指定共同生活援助（介護サービス包括型）事業所（都久志荘）
 - 多機能型事業所（ありえ未来ワークセンター）
 - 多機能型事業所（きらり作業所）
 - 多機能型事業所（百花の森工房）
 - 指定一般相談支援事業所（あいりす）
 - 指定特定相談支援事業所（あいりす）
 - 障害児相談支援事業所（あいりす）
 - 指定障害児通所支援事業所（スマイル）
 - 指定共同生活援助（介護サービス包括型）事業所（グリーンハイツ）
 - 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）ぱれっと
- (ホ) 生計困難者に対する相談支援事業

(へ) 老人居宅介護等事業の経営

老人デイサービス事業 (銀の星学園)

老人デイサービス事業 (若 菜 寮)

老人短期入所事業 (銀の星学園)

老人短期入所事業 (若 菜 寮)

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人悠久会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料または低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を長崎県島原市宮の町249番地1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員 7名以上 11名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員2名の合計4名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者(租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。)の合計が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任または解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)の承認及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置(予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄)
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3か月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事6名以上10名以内
 - (2) 監事3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、業務執行理事を選定することができる。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びにこの法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事または監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 理事または監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事または監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたときまたは理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の

過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名押印する。

第6章 資産及び会計

（資産の区分）

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産の三種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 長崎県島原市宮の町267番所在の畑	1筆	267m ²
(2) 長崎県島原市宮の町268番所在の畑	1筆	251m ²
(3) 長崎県島原市新田町282番2所在の雑種地	1筆	399m ²
(4) 長崎県島原市宮の町619番4所在の雑種地	1筆	515.00m ²
(5) 長崎県島原市新田町284番2所在の宅地	1筆	563.04m ²
(6) 長崎県島原市宮の町626番1所在の宅地		989.22m ²
(7) 長崎県島原市宮の町244番所在の宅地		901.42m ²
(8) 長崎県島原市宮の町244番2所在の宅地		30.71m ²
(9) 長崎県島原市宮の町245番2所在の宅地		746.18m ²
(10) 長崎県島原市宮の町245番3所在の宅地		16.52m ²
(11) 長崎県雲仙市国見町多比良戊字カゴメ石1383番2所在の山林		5500.00m ²
(12) 長崎県島原市下折橋町4557番3所在の宅地		24.07m ²
(13) 長崎県島原市下折橋町4557番4所在の宅地		314.00m ²
(14) 長崎県島原市新田町604番1所在の宅地	1筆	1043.57m ²
(15) 長崎県島原市新田町605番2所在の宅地	1筆	1298.83m ²
(16) 長崎県島原市片町578番8所在の宅地	1筆	1604.34m ²
(17) 長崎県島原市片町555番1所在の宅地	1筆	871.63m ²
(18) 長崎県島原市礪石原町丙722番所在の山林	1筆	981m ²
(19) 長崎県島原市礪石原町丙723番1所在の宅地	1筆	3715.00m ²
(20) 長崎県島原市宮の町249番地1所在の鉄筋コンクリート造瓦葺2階建		

銀の星学園々舎	1階	798.04㎡
	2階	542.74㎡
鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺平家建	ポンプ室	14.00㎡
(21) 長崎県島原市宮の町626番地1、625番地1所在の鉄筋コンクリート造		
陸屋根3階建、明けの星寮々舎	1階	788.79㎡
	2階	693.31㎡
	3階	517.31㎡
(22) 長崎県島原市下折橋町4556番地、4554番地・4555番地		
合併所在の鉄骨陸屋根3階建 たけしま保育園々舎	1棟	1072.50㎡
(23) 長崎県島原市広高野町甲1198番地2、甲1199番地2所在の		
コンクリートブロック鉄骨造陸屋根、スレート葺 平家建		
若菜寮々舎	1棟	626.26㎡
(24) 長崎県島原市広高野町甲1200番地2、甲1200番地1所在の		
鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 若菜寮々舎	1棟	450.58㎡
(25) 長崎県島原市広高野町甲1200番地2、甲1200番地1所在の		
軽量鉄骨造スレート葺平家建 作業訓練棟	1棟	117.41㎡
(26) 長崎県島原市広高野町甲1200番地2、甲1200番地1所在の		
木造スレート葺2階建 職員宿舎	1棟	120.65㎡
(27) 長崎県島原市宮の町248番地所在の木造スレート葺2階建 倉庫	1棟	38.88㎡
(28) 長崎県島原市新田町284番2所在の鉄筋コンクリート造スレート葺		
2階建 共同生活援助(都久志荘)	1棟	270.46㎡
(29) 長崎県島原市新田町282番地2所在の木造かわらぶき	2階建	きらり
	1棟	156.22㎡
(30) 長崎県島原市広高野町甲1198番地2所在の木造平家建スレート葺		
地域生活トレーニングセンター	1棟	92.35㎡
(31) 長崎県島原市北門町119番地所在の木造瓦葺2階建		
若菜寮倉庫兼作業棟	1棟	101.21㎡
(32) 長崎県南島原市有家町尾上狐谷4024番地1、4024番地2所在の		
鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建 ありえ未来ワークセンター	1棟	326.37㎡
(33) 長崎県島原市宮の町245番地2所在の木造かわらぶき平家建		
第三都久志荘	1棟	178.95㎡
(34) 長崎県島原市新田町281番地1所在の木造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建		
きらり就労訓練室	1棟	119.00㎡
(35) 長崎県雲仙市国見町多比良戊字カゴメ石1383番地15、		
1383番地16所在の木造かわら・合金メッキ鋼板ぶき平家建		

	百花の森工房	1棟	71.99㎡
(36)	長崎県雲仙市国見町多比良戊字カゴメ石1383番地16所在の 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 窯小屋	1棟	24.00㎡
(37)	長崎県島原市礫石原町丙723番地1所在の木造かわらぶき平家建 グリーンハイツ2	1棟	197.19㎡
(38)	長崎県雲仙市国見町多比良戊字カゴメ石1383番地16、 1383番地15所在の木造かわらぶき平家建 百花の森工房 作業場及び販売所	1棟	91.03㎡
(39)	長崎県雲仙市国見町多比良戊字カゴメ石1383番地16、 1383番地15所在の木造かわらぶき平家建 百花の森工房 作業場及び販売所	1棟	27.55㎡
(40)	長崎県島原市片町578番地8、578番地1所在の鉄骨造陸屋根3階建 パレットビル	1階	471.67㎡
		2階	367.99㎡
		3階	279.93㎡
	機械室 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建		6.21㎡
(41)	長崎県雲仙市国見町多比良戊字カゴメ石1383番地17、1383番地 15、1383番地2所在の木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 百花の森工房 作業場	1棟	62.09㎡
(42)	長崎県島原市礫石原町丙723番地1所在の鉄筋コンクリート・鉄鋼造 合金メッキ鋼板葺2階建グリーンハイツ1	1階	454.05㎡
		2階	269.75㎡
(43)	長崎県島原市新田町 289番地2 290番地5 289番地2所在の倉庫・木造セメント瓦ぶき1階建 きらり作業所倉庫及び車庫		90.18㎡ 85.00㎡ 79.81㎡
(44)	長崎県島原市新田町605番2、604番地1所在の木造合金メッキ鋼板ぶき 2階建 若菜寮々舎	1階	1033.46㎡
		2階	819.81㎡

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第38条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、または担保に供しようとするときは、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、長崎県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、長崎県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、または確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数(現在数)の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告

- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 日中一時支援事業（銀の星学園）
（明けの星寮）
（若菜寮）
- (2) 居宅介護支援事業所（のぞみ）
- (3) 障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）ぱれっと
- (4) 企業主導型保育事業 いろは保育園

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併または破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、長崎県知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を長崎県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人悠久会の掲示板に掲示するとともに、官報、新聞または電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 寺田 猛
理 事 松尾 滋吉
理 事 竹下 助一
理 事 中村 豊弘
監 事 平野 精一

この定款は、昭和41年1月24日より施行する。

中 略

平成29年4月 1日より施行する。

平成29年5月15日より施行する。

平成29年8月28日より施行する。

平成30年3月30日より施行する。

平成31年1月31日より施行する。

令和2年6月2日より施行する。

